

第80期 中間報告書

(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)



日本ケミフア株式会社

ご挨拶

平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第80期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告しております。ご高覧いただければ幸いに存じます。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様、年間を通しての配当とさせていただきます、期末に配当させていただく予定です。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成 23 年 12 月

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口 一 城

事業報告

平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第80期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

わが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災とこれに伴う電力供給不安の影響に加え、欧州ソブリンリスクに端を発した急激な円高の進行等により、先行きの不透明感が増しています。

医薬品業界におきましては、来年4月に実施が予定されている診療報酬と薬価基準の改定に向けて、ジェネリック医薬品の更なる使用促進に向けた施策の検討が始まっています。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーの実績に基づく安心と責任をベースにした取り組みを全社一丸となって進めてまいりました。特に生産面では、昨年10月に当社工場を当社100%子会社の日本薬品工業株式会社へ吸収分割し、グループ全体でサプライチェーンの生産性及び効率性の向上への取り組みを、より一層推し進めてまいりました。

また、これらの活動に加えて、株主還元水準の向上を図るべく、当中間期におきまして、自己株式の取得を開始しました。

【医薬品事業】

1) 医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2つの柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、当中間期は3品目の新規上市を行い、兼業メーカー（先発医薬品とジェネリック医薬品の両方を扱うメーカー）としてトップクラスの品揃えを擁しております。さらに、ジェネリック医薬品の需要拡大やそれに伴う情報提供活動に十分対応できるよう、都市部の人的拡充等の体制強化に取り組むとともに、流通卸・保険薬局チェーンとの更なる連携強化を進め、安定供給体制の拡充を図ってまいりました。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、高尿酸血症領域でのフロントランナーとなるべく、高尿酸血症における標準的な治療指針や酸性尿改善の意義について、普及活動を継続してまいりました。

その結果、ジェネリック医薬品の売上高は、前年同期比9.8%の増収、受託製造売上を含めたジェネリック事業全体では11.6%の増収となりました。一方で、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は、主に市場競争の激化による他2品の減収により前年同期比6.2%の減収となり、医療用医薬品全体では前年同期比5.5%の増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高を薬効別の構成比率で見ますと、循環器官用及び呼吸器官用薬29.8%、ウラリット等の代謝性医薬品24.0%、消化器官用薬13.7%、病原生物用薬12.0%、神経系及び感覚器官用薬11.2%、腫瘍用薬2.4%、その他の医薬品6.9%となっています。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制の強化を図るとともに、当社100%子会社の日本薬品工業株式会社並びにその他ジェネリック医薬品専門メーカーとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

また、新薬の研究開発では、探索研究に重点を置き、その成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めており、「NC-2400」（PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善剤）を欧州の開発ベンチャー企業であるセレニス社に導出済みです。

また、当中間期におきましては、新たな導出候補化合物として「NC-2500」（キサランチンオキシドリダクターゼ阻害薬：尿酸降下薬）のフェーズI試験を開始することといたしました。この「NC-2500」は、当社の3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めてきたもので、当社としても大きな期待を寄せております。

なお、平成17年8月に米国の開発ベンチャー企業のベルキュラ社へ導出した「NC-2300」につきましては、開発を中止し、同社とのライセンス契約を終了することとしました。

海外展開に関しては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。

2) 臨床検査薬

主力であるヘモグロビンA1c検査薬の売上高は、競争が激化している中、糖尿病診断基準に盛り込まれたことで前年同期並みを維持しましたが、分析装置設置は買い控え等の影響で前年同期実績を若干下回りました。また、自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の売上は前年同期並みとなり、臨床検査薬全体の売上高は前年同期を若干下回りました。

以上の結果、医薬品事業全体の売上高は、ジェネリック医薬品で、昨年上市の「ラベプラゾール錠『ケミファ』」が本格的に寄与してきたことに加え、「アムロジピン錠『ケミファ』」及び「アムロジピンOD錠『ケミファ』」の伸長等により、13,391百万円（前年同期比5.6%増）となりました。営業利益は、ジェネリック医薬品の売上高増加と売上原価の低減努力、並びに研究開発費の一部が第3四半期以降にずれ込んだこと等により、1,277百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

【その他】

受託試験事業では受注が前年同期に比べ順調に増加しましたが、一部の試験の完成が第3四半期以降にずれ込んだこと等により、売上高は前年同期と比較し減収となりました。

以上の結果、売上高は523百万円（前年同期比10.8%減）となりましたが、営業利益は、コスト低減努力等により18百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は、当中間期の連結売上高が13,914百万円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益が1,325百万円（前年同期比47.6%増）、連結経常利益が1,228百万円（前年同期比49.6%増）、連結中間純利益が667百万円（前年同期比663.0%増）となりました。

2. 対処すべき課題

新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入により、長期収載品（特許が切れた先発医薬品）の薬価引き下げが実施されるかたわら、ジェネリック医薬品については使用促進策が打ち出され、今後も継続的な市場拡大が期待されます。一方で、外資系メーカーや大手新薬メーカー等が相次ぎジェネリック医薬品事業への参入を表明し、更なる競争の激化が予想されます。

そのような事業環境において、新薬メーカーとしていち早くジェネリック医薬品事業に参入し、兼業メーカー随一の品揃えを擁する当社グループのアドバンテージを維持し、ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを確立するためには、引き続きジェネリック医薬品の開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質で経済性の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。かかる方針のもと、昨年10月に行ったグループ内での製造拠点の統合などの対策を継続的に実施し、同事業の更なる効率化、高品質化を推進してまいります。

また、本年11月に大型ジェネリック医薬品として期待できる「ドネペジル塩酸塩錠『ケミファ』」及び「ドネペジル塩酸塩OD錠『ケミファ』」の上市を予定しており、流通卸・保険薬局チェーンとの連携を図りながら、より一層の安定供給の確保を図ってまいります。また、一部地域で実施していたMRの「チーム制」を全国で導入し、DPC対象病院への取り組み強化を図るとともに、周辺の門前薬局や開業医へのジェネリック医薬品の波及を図ります。

ウラリットに関しましては、高尿酸血症市場の活性化に伴って、これを販売実績の拡大に結び付けるべく、効率的な普及活動に取り組んでまいります。

研究開発では、引き続き自社開発品を中心としたジェネリック医薬品の品揃えを進めてまいります。

また、新薬の研究開発では「NC-2500」の開発推進と早期導出を目指すとともに、欧州の開発ベンチャー企業に導出済みの「NC-2400」に続く新たな品目の導出を推進してまいります。

海外展開では、韓国に続いて中国を中心としたアジア各国への展開を更に進めていきたいと考えております。

臨床検査薬及びヘルスケア製品の分野でも、それぞれ既存品の売上拡大と特長のある新しい商品の開発を目指しております。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益を確保することにより、株主の皆様の期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 事業別売上高

事業の種類別セグメント	当中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	増減額	増減率
医薬品事業	13,391百万円	12,678百万円	712百万円	5.6%
その他	523百万円	586百万円	△63百万円	△10.8%
合計	13,914百万円	13,264百万円	649百万円	4.9%

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

4. 医薬品事業の売上高 (当社グループ)

区 分	金 額	構 成 比 率
循環器官用及び呼吸器官用薬	3,684百万円	29.8%
代謝性医薬品	2,968百万円	24.0%
消化器官用薬	1,700百万円	13.7%
病原生物用薬	1,483百万円	12.0%
神経系及び感覚器官用薬	1,380百万円	11.2%
腫瘍用薬	296百万円	2.4%
その他の医薬品	851百万円	6.9%
医療用医薬品計	12,362百万円	100.0%
その他の売上高	1,029百万円	—
医薬品事業合計	13,391百万円	—

5. 財産及び損益の状況の推移
(当社グループ)

区 分	当 中 間 期 (平成23年9月期)	前 中 間 期 (平成22年9月期)	前 期 (平成23年3月期)
売 上 高	13,914百万円	13,264百万円	27,361百万円
経 常 利 益	1,228百万円	821百万円	1,818百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	667百万円	87百万円	573百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額	15.89円	2.18円	13.95円
総 資 産	33,189百万円	30,762百万円	30,786百万円
純 資 産	9,436百万円	8,415百万円	8,964百万円
1株当たり純資産	225.73円	199.85円	212.92円

(当社)

区 分	当 中 間 期 (平成23年9月期)	前 中 間 期 (平成22年9月期)	前 期 (平成23年3月期)
売 上 高	12,824百万円	12,276百万円	25,245百万円
経 常 利 益	695百万円	514百万円	1,091百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	381百万円	16百万円	304百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額	9.02円	0.42円	7.36円
総 資 産	30,162百万円	28,718百万円	28,731百万円
純 資 産	8,456百万円	7,919百万円	8,272百万円
1株当たり純資産	200.68円	186.63円	194.94円

II 会社の概況（平成23年9月30日現在）

1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造販売
医薬品の安全性試験等の受託
健康食品等販売

2. 設立及び資本金

- (1) 設 立 昭和25年6月16日
(2) 資 本 金 4,304,576,888円

3. 会社の株式に関する事項

- (1) 発 行 可 能 株 式 総 数 154,000,000株
(2) 発 行 済 株 式 の 総 数 42,614,205株
(3) 株 主 数 6,973名

4. 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率(注)
ジャパソファルシム株式会社	6,565千株	15.59%
豊島薬品株式会社	2,421千株	5.74%
日本調剤株式会社	1,926千株	4.57%
日本生命保険相互会社	1,870千株	4.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,199千株	2.84%
山口 一 城	1,139千株	2.70%
ジェーピーモルガン チェース バンク 385093	1,121千株	2.66%
日本ケミファ従業員持株会	817千株	1.94%
フクダ電子株式会社	735千株	1.74%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	717千株	1.70%

(注) 自己株式505,488株を控除して計算しております。

5. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医薬品事業	582名 (114名)
その他	69名 (18名)
全社(共通人員)	45名 (3名)
合計	696名 (135名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員数であります。

6. 当社グループの主要な営業所及び工場等

(1) 当社の主要な営業所及び工場等

本社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館7階
仙台支店	〒980-0801	宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34 安藤ビル4階
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3 三井住友海上横浜ビル9階
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル2階
名古屋支店	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-15-20 ie丸の内ビルディング5階
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20 江戸堀グロウスビル5階
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル3階
福岡支店	〒812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3-1-80 オヌキ新博多ビル2階
創薬研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター	〒344-0054	埼玉県春日部市浜川戸2-16 (丸天運送株式会社内)

- (注) なお、福岡支店は平成23年10月22日より、その所在地を次のとおり移転しております。
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-35
JT博多ビル4階

(2) 主要な子会社

日本薬品工業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

株式会社化合物安全性研究所

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24

7. 役員

代表取締役社長	山	口	一	城
代表執行役員社長				
取締役	矢	田	弘	道
専務執行役員				
取締役	貴	志	康	夫
常務執行役員				
取締役	森		治	樹
常務執行役員				
取締役	轡	田	雅	則
執行役員				
取締役	小	山		剛
執行役員				
取締役	畠	山	正	誠
常勤監査役				
監査役	加	藤		昇
監査役				
監査役	高	橋		剛
執行役員				
執行役員	進	藤	直	滋
執行役員				
執行役員	平	賀	俊	幸
執行役員				
執行役員	山	川	富	雄
執行役員				
執行役員	真	木	善	幸
執行役員				
執行役員	安	本	昌	秀
執行役員				
執行役員	畑	田		康

- (注) 1. 平成23年6月29日開催の第79回定時株主総会において、取締役小山 剛氏が新たに選任され、同日付で就任いたしました。
2. 取締役畠山正誠氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役畠山正誠氏、監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏につきましては、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

中間連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	33,189	負 債 の 部	23,752
[流 動 資 産]	[19,733]	[流 動 負 債]	[13,058]
現金及び預金	5,726	支払手形及び買掛金	4,924
受取手形及び売掛金	9,210	短期借入金	1,140
商品及び製品	2,579	1年内償還予定の社債	420
仕掛品	732	1年内返済予定の長期借入金	2,965
原材料及び貯蔵品	459	リース債務	106
金銭の信託	262	未払金	120
繰延税金資産	678	未払法人税等	519
その他の流動資産	83	未払消費税等	52
貸倒引当金	△ 0	未払費用	2,041
		預り金	63
[固 定 資 産]	[13,438]	返品調整引当金	4
有形固定資産	10,200	販売促進引当金	317
建物及び構築物	3,234	その他の流動負債	382
機械装置及び運搬具	736		
工具、器具及び備品	228	[固 定 負 債]	[10,694]
土地	5,550	社 債	920
リース資産	427	長期借入金	6,799
建設仮勘定	22	リース債務	375
無形固定資産	679	退職給付引当金	724
のれん	606	役員退職慰労引当金	275
リース資産	26	受入敷金保証金	9
ソフトウェア	26	再評価に係る繰延税金負債	1,589
電話加入権	20		
投資その他の資産	2,559	純 資 産 の 部	9,436
投資有価証券	1,074	[株 主 資 本]	[7,411]
長期貸付金	9	資 本 金	4,304
敷金及び保証金	113	資 本 剰 余 金	1,297
繰延税金資産	331	利 益 剰 余 金	2,063
その他	1,094	自 己 株 式	△ 253
貸倒引当金	△ 63		
[繰 延 資 産]	[17]	[その他の包括利益累計額]	[2,019]
社債発行費	17	その他有価証券評価差額金	△ 13
		土地再評価差額金	2,033
		[新 株 予 約 権]	[5]
資 産 合 計	33,189	負債純資産合計	33,189

中間連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	13,914
売上原価	6,298
売上総利益	7,616
販売費及び一般管理費	6,290
営業利益	1,325
営業外収益	53
受取利息	1
受取配当金	16
固定資産賃貸料	8
持分法による投資利益	5
補助金収入	10
その他の営業外収益	11
営業外費用	151
支払利息	104
有形売却損	7
支払手数料	13
その他の営業外費用	24
経常利益	1,228
特別損失	82
固定資産除却損	12
その他の投資評価損	8
貸倒引当金繰入額	21
災害による損失	40
税金等調整前中間純利益	1,145
法人税、住民税及び事業税	477
法人税等調整額	0
少数株主損益調整前中間純利益	667
少数株主利益	0
中間純利益	667

中間連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成23年3月31日残高	4,304	1,297	1,522	△163	6,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△127	—	△127
中間純利益	—	—	667	—	667
自己株式の取得	—	—	—	△90	△90
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	540	△89	450
平成23年9月30日残高	4,304	1,297	2,063	△253	7,411

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新 株 予約権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
平成23年3月31日残高	△34	2,033	1,998	5	0	8,964
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△127
中間純利益	—	—	—	—	—	667
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△90
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	20	—	20	0	△0	21
中間連結会計期間中の変動額合計	20	—	20	0	△0	471
平成23年9月30日残高	△13	2,033	2,019	5	—	9,436

中間貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	30,162	負 債 の 部	21,706
[流動資産]	〔 15,892〕	[流動負債]	〔 12,050〕
現金及び預金	3,708	支払手形	4,122
受取手形	439	買掛金	1,311
売掛金	8,244	短期借入金	700
商品及び製品	2,469	1年内償還予定の社債	350
仕掛品	89	1年内返済予定の長期借入金	2,954
原材料及び貯蔵品	135	リース債務	53
前払費用	60	未払金	15
未収入金	13	未払法人税等	300
金銭の信託	262	未払消費税等	30
繰延税金資産	464	未払費用	1,824
その他の流動資産	4	預り金	32
		返品調整引当金	3
		販売促進引当金	310
		設備関係支払手形	36
		その他の流動負債	4
[固定資産]	〔 14,252〕	[固定負債]	〔 9,655〕
有形固定資産	6,642	社債	700
建物	1,155	長期借入金	6,587
構築物	12	リース債務	99
機械及び装置	22	退職給付引当金	434
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	234
工具、器具及び備品	137	受入敷金保証金	9
土地	5,194	再評価に係る繰延税金負債	1,589
リース資産	119		
無形固定資産	51	純資産の部	8,456
ソフトウェア	6	[株主資本]	〔 6,435〕
リース資産	26	資本金	4,304
電話加入権	17	資本剰余金	1,297
投資その他の資産	7,559	その他資本剰余金	1,297
投資有価証券	1,013	利益剰余金	1,025
関係会社株式	4,960	利益準備金	54
長期貸付金	0	その他利益剰余金	970
従業員に対する長期貸付金	9	繰越利益剰余金	970
関係会社長期貸付金	192	自己株式	△ 191
破産更生債権等	3		
長期前払費用	1	[評価・換算差額等]	〔 2,015〕
敷金及び保証金	111	その他有価証券評価差額金	△ 17
繰延税金資産	241	土地再評価差額金	2,033
長期預金	800		
その他	288	[新株予約権]	〔 5〕
貸倒引当金	△ 63		
[繰延資産]	〔 17〕		
社債発行費	17		
資産合計	30,162	負債純資産合計	30,162

中間損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	12,824
売上原価	6,315
売上総利益	6,509
販売費及び一般管理費	5,767
営業利益	742
営業外収益	92
受取利息	2
受取配当金	17
固定資産賃貸料	52
補助金収入	10
その他の営業外収益	8
営業外費用	139
支払利息	95
有形売却損	5
支払手数料	12
その他の営業外費用	24
経常利益	695
特別損失	29
その他の投資評価損	8
貸倒引当金繰入額	21
税引前中間純利益	665
法人税、住民税及び事業税	282
法人税等調整額	1
中間純利益	381

中間株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成23年3月31日残高	4,304	1,297	—	42	728	△ 101	6,270
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	12	△ 139	—	△ 127
中間純利益	—	—	—	—	381	—	381
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 89	△ 89
自己株式の処分	—	—	△ 0	—	—	0	0
準備金から剰余金への振替	—	△1,297	1,297	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,297	1,297	12	241	△ 89	164
平成23年9月30日残高	4,304	—	1,297	54	970	△ 191	6,435

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成23年3月31日残高	△ 36	2,033	1,996	5	8,272
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 127
中間純利益	—	—	—	—	381
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 89
自己株式の処分	—	—	—	—	0
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	18	—	18	0	19
中間会計期間中の変動額合計	18	—	18	0	184
平成23年9月30日残高	△ 17	2,033	2,015	5	8,456

以 上

株 主 メ モ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月下旬
3. 基準日 定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数 1,000株
5. 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
6. 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
7. 公告方法
電子公告により公告 <http://www.chemiphar.co.jp/>
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
8. 本社所在地
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
電話 03 (3863) 1211 (代表)

住所変更、単元未満株式の「買増・買取」等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。